

第79回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示

●連結注記表

●個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

ロート製薬株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、
当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまへご提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社の数 34社

② 主要な連結子会社の名称

ロートUSA	メンソレータム社
メンソレータム社・イギリス	メンソレータム社・アジアパシフィック
メンソレータム社・中国	メンソレータム社・台湾
ロート・インドネシア社	ロート・メンソレータム・ベトナム社
クオリテックファーマ(株)	天津ロート社
ロート・ファーマ・インド社	ロート・メンソレータム・バングラデシュ社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)北辰フーズ、ロート・メンソレータム・バングラデシュ社他2社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ダクス・コスメティクス社は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、エピステーム・トレーディング（上海）社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ロート・ファルマ・インドネシア社
(株)ロートピア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 1社 |
| ロート・ファルマ・インドネシア社 | |
| (2) 持分法を適用した関連会社数 | 2社 |
| (株)アンズコーポレーション | |
| 他1社 | |
| (3) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 12社 |
| (株)ロートピア | |
| ロート・メンソレータム・ミャンマー社 | |
| ロート・メンソレータム・カンボジア社 | |
| 他9社 | |
| (4) 持分法を適用しない関連会社数 | 9社 |
| ナガイ・ベトナム社 | |
| ロート・アジアハーブ・タイ社 | |
| 他7社 | |

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社34社のうち、クオリテックファーマ(株)他7社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他12社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、農業生産法人(有)やえやまファームの決算日を3月末日から12月末日に変更しております。この決算日の変更により、当該会社の会計期間は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。

また、当連結会計年度において、(株)ケレス沖縄の決算日を8月末日から12月末日に変更しております。当該会社は2月末日で仮決算を行ってございましたので、この決算日の変更により、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたっては、平成26年3月1日から平成26年12月31日までの10ヶ月決算の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円増加し、利益剰余金が663百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（従業員持株E S O P信託に関する会計処理について）

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

E S O P 信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社とE S O P 信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P 信託が所有する当社株式については、E S O P 信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

なお、当連結会計年度末日(平成27年3月31日)に信託が所有する当社株式数は320,200株、帳簿価額は517百万円であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 577百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が332百万円、退職給付に係る調整累計額が△40百万円それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 短期借入金934百万円、長期借入金605百万円の担保に供しているもの

建物 772百万円

土地 730百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 65,677百万円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)アプレ 1,310百万円

(株)ルートピア 100百万円

合計 1,410百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 117,929,250株
3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	百万円 1,025	円 9.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	百万円 1,025	円 9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 平成26年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	百万円 1,139	円 10.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(注) 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

5. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 490,030株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,733	25,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,424	32,424	—
(3) 電子記録債権	6,513	6,513	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,322	15,322	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	2,168		
貸倒引当金	△1,337		
	830	827	△2
資産計	80,824	80,821	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,201	10,201	—
(2) 短期借入金	7,197	7,197	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	2,227	2,263	35
負債計	19,626	19,662	35

(※1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,002百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 964円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 76円05銭 |

(注) E S O P 信託が所有する自己株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数	320,200株
期中平均の当該自己株式の数	421,946株

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ダクス・コスメティクス社

事業の内容 化粧品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ヨーロッパにおける生産拠点の強化に加え、ポーランド及び周辺諸国でのスキンケア事業を推進することを目的として、連結子会社であるメンソレータム社（米国）により、ポーランドの化粧品会社であるダクス・コスメティクス社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年6月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、平成26年7月1日から平成26年12月31日までの損益計算書を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日において取得したダクス・コスメティクス社株式の時価	3,731百万円
--------------------------------	----------

取得原価	3,731百万円
------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

779百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118百万円
固定資産	2,622百万円
資産合計	<u>3,741百万円</u>
流動負債	608百万円
固定負債	196百万円
負債合計	<u>805百万円</u>

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	1,341百万円	10年
顧客関連資産	167百万円	15年
無形固定資産合計	<u>1,508百万円</u>	

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……………当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,030百万円増加し、繰越利益剰余金が663百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（従業員持株E S O P信託に関する会計処理について）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,608百万円
3. 保証債務
(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

クオリテックファーマ(株)	2,790百万円
(株)アプレ	1,310百万円
その他	1,749百万円
合計	5,849百万円

(2) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。
178百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,176百万円
長期金銭債権	6,396百万円
短期金銭債務	1,035百万円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社との取引高……………	
売 上 高	1,853百万円
仕 入 高	5,929百万円
販売費及び一般管理費	481百万円
営業取引以外の取引高	705百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,545,198	328	206,838	4,338,688

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ527,000株、320,200株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求	328株
-------------	------

減少の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から従業員持株会への売却	206,800株
単元未満株式の買増請求	38株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	618百万円
売上割戻引当金	722百万円
未払費用	638百万円
未払事業税	16百万円
賞与引当金	504百万円
退職給付引当金	207百万円
新株予約権	183百万円
投資有価証券評価損	199百万円
関係会社株式評価損	1,227百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	322百万円
その他	240百万円
繰延税金資産小計	4,881百万円
評価性引当額	△2,434百万円
繰延税金資産合計	2,446百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3,128百万円
繰延税金負債合計	△3,128百万円
繰延税金資産の純額	△681百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が330百万円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として建物及び構築物(内燃力発電設備)があります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリテックファーム(株)	所有 直接 100%	当社製品の 受託製造 資金の貸付 役員の兼務	債務保証 (注) 1	2,790	—	—
				資金の貸付 (注) 2	—	その他 (流動資産)	2,000
						長期貸付金	2,500
子会社	(株)ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 (注) 3	770	長期貸付金	1,270

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. クオリテックファーム(株)の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。
 2. クオリテックファーム(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. (株)ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 760円39銭
 2. 1株当たり当期純利益 44円13銭

(注) E S O P 信託が所有する自己株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 320,200株
 期中平均の当該自己株式の数 421,946株